

## 26 工業用水道施設の強靱化の加速について

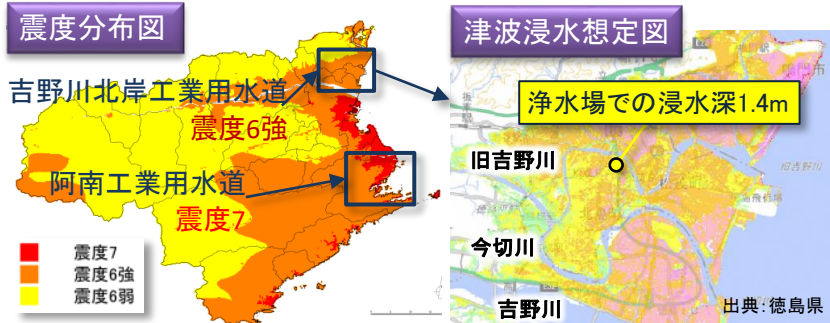
主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省経済産業政策局）

### 【現状と課題】

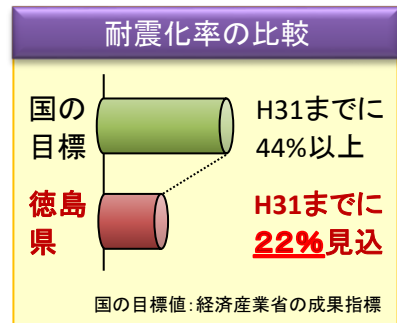
#### 直面する課題

- 徳島県工業用水道では、輸液製造で国内市場の過半数を占める企業や、白色LED製造で世界シェアの約20%を占める企業等があり、「南海トラフ巨大地震」等の大規模災害で甚大な被害が想定される地域に集中している。
- 今年発生した「大阪府北部地震」や「平成30年7月豪雨」等において、工業用水道施設の被災により給水が停止しており、徳島県においても産業活動が機能不全に陥ることが懸念される。
- 徳島県では、喫緊の課題である工業用水道管路の耐震化に加え、切れ目なく継続した給水を行うため、浄水場の浸水対策や、管路のダブルルート化をはじめとする事前復興の取組みが急務となっている。

#### 切迫する『南海トラフ巨大地震』



#### 喫緊の管路耐震化



#### 大規模災害での長期間の給水停止が懸念



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 施設の老朽化や緊急を要する耐震化に適切に対応できる仕組みを導入
  - ・ 工業用水道事業（補助金） 26.8億円

#### 《自由民主党 政策集2017 J-ファイル》（P87, No.388）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
  - ・ 社会インフラの老朽化対策・耐震化の加速

#### 《公明党マニフェスト2017》（P18, ④-（1））

- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策
  - ・ 首都直下型地震・南海トラフ巨大地震などの大規模地震対策

県担当課名 企業局経営企画戦略課  
関係法令等 工業用水道事業法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 国内産業・地域経済の持続的発展のため、大規模災害発生時においても、工業用水を利用する企業の生産活動に停滞が生じないようにする必要がある。
- 「南海トラフ巨大地震」や線状降水帯による水害など、様々な大規模災害の発生リスクが高まっており、工業用水道の信頼性の向上が必要である。
- 管路の耐震化等の防災対策を更に進めるとともに、事前復興を推進し、施設の強靱化を加速させるためには、財政支援のさらなる拡充が必要である。

### 大規模災害を迎え撃つ防災対策の加速と事前復興の推進

#### 管路の耐震化加速



今後も、  
・耐震性継手や  
防食、耐食性の  
ある管への更新  
・コストを抑えた  
既設管の管更生  
が必要

**国からの補助による耐震化の加速**

#### 浄水場の浸水対策



ポンプ所浸水対策のイメージ

防水扉設置による浸水防止

**新たな補助対象へ**

#### 管路のダブルルート化



旧ルート

新ルート

リダンダンシーの確保

補正予算を含む予算確保と補助対象の拡大へ

国土強靱化の加速に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言 施設の強靱化加速のための支援拡充

- ・ 切迫する「南海トラフ巨大地震」を迎え撃つ、工業用水道における管路の耐震化等、施設の強靱化に不可欠な事業を加速するため、必要な予算を確保すること。
- ・ 施設の強靱化を戦略的に実施できるよう、防災対策である「浄水場の浸水対策」や、事前復興に資する「管路のダブルルート化」を補助対象とすること。

### 将来像

大規模災害発生時においても、強くしなやかな産業インフラにより安定した経済活動が営まれ、高い産業競争力による「とくしま回帰」を実現



## 27 事前復興に資する水道事業の強靱化について

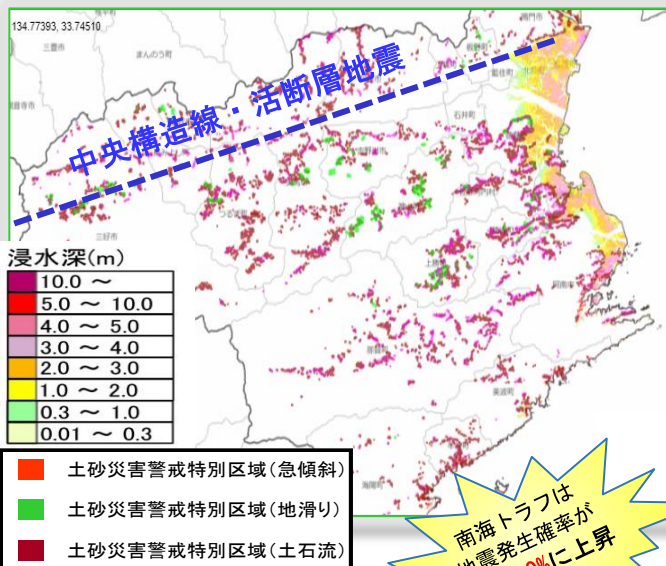
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，厚生労働省医薬・生活衛生局）

### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- 「平成30年7月豪雨」や「北海道胆振東部地震」などの自然災害では、地震や土砂災害による水道施設の損壊に加え、浸水や停電により機能停止となり、長期にわたる断水が発生し、市民生活に多大な支障を来した。
- 広域化交付金は、事業統合等を伴わない浄水場の共同設置や、資本単価要件を満たさない上水道事業者、簡易水道事業者が対象外であり、広域化を進めるための、有効なインセンティブとならない。

#### 様々な災害リスク



南海トラフは地震発生確率が70%~80%に上昇

#### 水道事業の広域化

広域化に支障

交付金対象

A市  
資本単価  
100円/m<sup>3</sup>

交付金対象

B町  
資本単価  
90円/m<sup>3</sup>

3事業者以上でも  
交付金対象外

資本単価要件を満たさない上水道

C町  
資本単価  
80円/m<sup>3</sup>

簡易水道

D町

事業統合等を伴わない浄水場の共同設置



### 【政権与党の政策方針】

#### 《平成31年度概算要求の状況》

- ◇ 強靱・安全・持続可能な水道の構築
  - ・ 水道施設の強靱化，水道事業の広域化・IoT活用等の推進 825億円

#### 《自由民主党 総合政策集2017 J-ファイル》(P90)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速
  - ・ 老朽化する水道の的確な点検・診断，補修・更新の推進

#### 《公明党 マニフェスト2017》(P18)

- ◇ 防災・減災対策，インフラ老朽化対策
  - ・ 上水道などのインフラの長寿命化・老朽化対策の推進

県担当課名 安全衛生課，市町村課  
関係法令等 水道法，地方財政法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

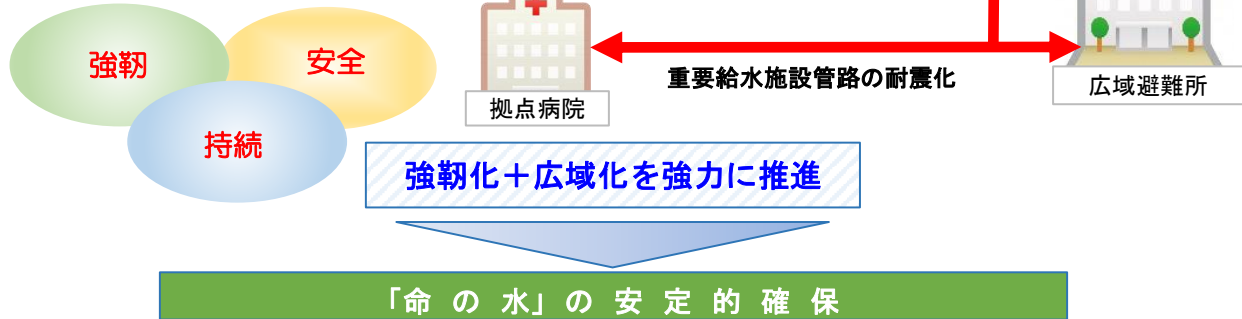
### 方向性（処方箋）

- これまでに経験したことのない自然災害を迎え撃つためには、事前復興の考え方にに基づき、重要給水施設管路や配水池、浄水場などの基幹施設の優先的な強靱化が必要である。
- 水道事業の運営基盤を強化し、施設の強靱化を図るため、広域化を積極的に取り組む事業者が地域の実情に応じて広域化できるような採択基準とする必要がある。

### 徳島県の取組み

#### 徳島県水道ビジョン策定

- ・ 事前復興に資する水道施設の優先整備  
⇒ これまでに経験したことのない自然災害を迎え撃つ、強靱な水道施設の構築
- ・ 地域の実情に応じた広域連携の推進  
⇒ 発展的広域化  
支援・受援体制の強化



国土強靱化の加速に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 事前復興に資する水道施設への助成制度の拡充

- ・ 水道施設の強靱化を図るため、十分な予算を確保するとともに、交付率の嵩上げをすること。
- ・ 重要給水施設管路の耐震化や土砂災害警戒区域等にある基幹施設の整備など「事前復興」に資するバックアップ機能の整備や、浸水対策・土砂災害対策・停電対策を交付対象とすること。

#### 提言② 広域化への取組みに対する助成制度の拡充

- ・ 水道事業の広域化を推進するため、資本単価の要件緩和や、簡易水道事業を対象とするなど、地域の実情に応じた助成制度の拡充を図ること。
- ・ 施設の共同設置や事務の共同処理など、広域化交付金の対象とならない事業に対しても地方財政措置を講じること。

### 将来像

**「命の水」の安定的確保（強靱・安全・持続）**



「にし阿波」は  
「世界農業遺産」、「観光圏」、「食と農の景勝地」の  
トリプル認定を受けています。ぜひお越してください！



にし阿波  
剣山・吉野川観光圏



茅葺民家が残る

天空の村

三好市

落合集落



世界が認めた傾斜地農耕システム  
斜度40度のそば畑

つるぎ町

猿飼集落